

平成 30 年 6 月 20 日現在

機関番号：12102

研究種目：若手研究(A)

研究期間：2013～2017

課題番号：25702037

研究課題名(和文)カンボジア王国の小学校体育科教育の普及施策に関する研究

研究課題名(英文)The Study on dissemination policy of Primary school Physical Education in Kingdom of Cambodia

研究代表者

山口 拓(YAMAGUCHI, Taku)

筑波大学・体育系・助教

研究者番号：20643117

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 6,900,000円

研究成果の概要(和文)：カンボジア王国の小学校体育の普及政策の実行可能性を調査し、課題群の構造化分析を行った結果、「実務者にとって曖昧模範な旧制度に依存した運営」が足枷になっていることが判明した。その後の研究で以下の4点を明らかにした。

1.旧宗主国の介入によって、体操教育の普及施策が形成され、現行の学校体育制度に引き継がれていた。2.カンボジアのスポーツ黄金期と称される時代に体育制度が構築されたものの、他教科と分断された。3.共産圏でスポーツ科学者育成に傾倒したことで体育科教育人材の空洞化が進んだ。4.過去の体育普及では外的影響を受けて内部者が内発的に開発していた。以上の研究成果をカンボジア教育省と共有した。

研究成果の概要(英文)：This research to unravel the historical circumstances of Cambodian PE policy, and found 4 key result.

1.Modern education and prevalence mechanism were formed by suzerain state and taken over to the existing school education system, 2.The administrative system was established at the time called Cambodian sports golden age, but it clarified that it was separated from other subjects, 3.There were a large systematic change in this era, but the PE was followed the previous education mechanism, but influence from other related nations to develop Cambodian PE.

4.From "the influence of external involvement in the PE diffusion and the role of the insider" based on the consideration of old and new system, it was concluded that Primary school PE dissemination must share the original PE development mechanism, spontaneously study new PE from outside to cultivate human resources, and necessary to develop a system that aligns with other educational development.

研究分野：体育史、体育科教育学、政策学

キーワード：普及ロジックの解明 産業開発途上国の体育事情 教育支援の土着化 体育の独自の発展形成 開発人類学的考察 体育科教育の変遷・史実 土着文化と教育制度の関係性 文化に基づく教育制度

1. 研究開始当初の背景

(1) 万人のための教育, EFA (2000年4月) と国連ミレニアム開発目標, MDGs (2000年9月)

国連関連組織によって主催された「世界教育フォーラム」では、「ダカール行動枠組み」が採択されている。特に本研究では、目標2「無償で良質な初等教育の保障」、目標5「教育における男女平等の達成」、目標6「教育の全側面における質の改善」との関連性が深く、1) 無償で良質な体育科教育を男女平等に保障することが目標とされていた。また、2000年9月の国連ミレニアム・サミットで採択された「ミレニアム開発目標」(MDGs)の内、特に目標2「普遍的初等教育の達成」との関連性も深く、2) 2015年までに全ての子どもが男女の区別なく初等教育の体育課程を修了することが目標とされていた。

(2) スポーツと体育の国際年 2005 (2003年11月3日 国連総会決議第58/5号)

国連は、国際機関による「体育科教育の現状分析」や「スポーツによる効果的な課題解決」等の報告を受けて、文化的・民族的な溝を埋め、人々の生活の質を改善する「スポーツの力」に焦点を当てた「スポーツと体育の国際年」を設置した。政府や開発機関を動員してコミュニティの生活改善を果たすスポーツの特性を効果的に使用し、あらゆるコミュニティに暮らす人々の生活を変え、世界をより良く、安全で暮らしやすい場所に改善することが目的とされた。特に貧困、病気、紛争の中で暮らす子どもたちを対象とした組織的なスポーツ事業を推進し、体育科教育の減退を改善することなどが目的とされた。

(3) 大学発・知の ODA～知的国際貢献に向けて (平成18年8月国際教育協力懇談会) :

文部科学省は、大臣の私的懇談会等を通じて国際開発協力において教育関係者が果たす役割や具体的な参画のあり方等を繰り返し議題していた。特に高等教育については、近年、欧米諸国の多くの大学がアジア地域に海外分校の設置や留学プログラムの整備といった取組を積極的に展開しつつ学術分野における支援を展開した。しかし、アジア地域から域外へ留学する学生が後を絶たず、危機感を高めており、アジア地域との連携・交流を重視し、相互互換的な成長を求める大学及び研究者が限定的であった。

(4) 官民連携によるカンボジア体育支援事業 (2006年02月～2012年6月 JICA 第3号事業)

カンボジア教育省は2004年の内閣改造で「学校体育スポーツ局」を新設し、「新体育・スポーツ開発戦略」(2005)を打ち出した。そこでは小学校を起点とした学校体育の本格的な導入が主軸に据えられていたものの、現代体育を知る人材や情報が欠落し、体育科

の導入に向けた支援の獲得が望まれた。そんな折、日本の支援として官学民共同参画による体育科教育支援事業として「指導要領、指導書案作成」(2006-2009)、「普及基盤整備」(2010-2012)が実現し、現在も NGO を中心に「持続可能な普及制度の確立」(2013-2015)を目指す継続的な支援準備が進められていた。しかし、未だ技術支援に限定され、学術的な検討は行われていなかった。

(5) カンボジア王国小学校体育科教育の普及施策の課題と展望 (2012-2013年 全国教育会議報告書)

2012年当時のカンボジア王国では、6,910の小学校(EMIS 2012-2013)における体育授業の全国的な普及に向けた取り組みがスポーツ政策 2009-2013 によって推進されていた。しかし、行財政制度を含む多くの点で課題が生じ、計画の多くが遅延し、教科体育にかかる振興計画も例外ではなかった。

年次開催で全国教育会議が開催され、「体育スポーツ分科会」で体育・スポーツ開発についての意見が交換され、報告書に取りまとめられているものの、実践的な課題解決の検討に留まり、毎年、類似した課題が浮上していた。

2. 研究の目的

(1) EFA および MDGs の達成

良質な体育科教育と普遍的な教科体育の達成を検討するに当たり、日本最大の援助提供国であるカンボジア王国の体育普及に関する実践的研究を行うことを目的とした。

(2) 地域的な課題を考慮した体育開発

「スポーツと体育の国際年 2005」の検討を深め、世界ではなく Case study として、One nation (カンボジア王国) に焦点化した研究を行うことを目的とした。

(3) 日本の知的国際貢献に向けた取り組み

文部科学省が求める「日本の大学による開発途上地域への積極的な知的国際貢献」を踏まえ、実践研究を行い、現場へ生日を還元することを目標とした。

(4) 官民学連携の可能性追及

研究者の国際貢献を実践するに当たり、体育科教育の開発支援に留まらず、導入された制度に関する学術的考察を深め、普及ロジックと普及課題を解明することを目的とした。

(5) 現地の抱える課題へのアプローチ

実践的検討に留まり、体育開発の停滞するカンボジア教育省が必要とした「科学的検証に基づく普及メカニズムの分析」を行うことを目的とした。

以上5点の目的を達成するための基盤研究として、カンボジア王国の小学校体育科教育

普及メカニズムを調査し、発展形成の模式を作成することで、今後の産業開発途上国における体育普及研究に一石を投じたい。

3. 研究の方法

以上の目的を達成するために、以下に記す研究方法論を用いた。

まず、Logic framework approach を通じて、カンボジア王国の初等体育科教育の普及に係る中心的な課題を特定した。次に、その課題が生じた根拠と解決策を解明すべく、文献収集、参与観察、インタビュー調査によって調査データを収集した。その後、グラウンデッドセオリーを通じて調査データを分析し、結論を導き出した。

主な検討項目は以下の通りである。

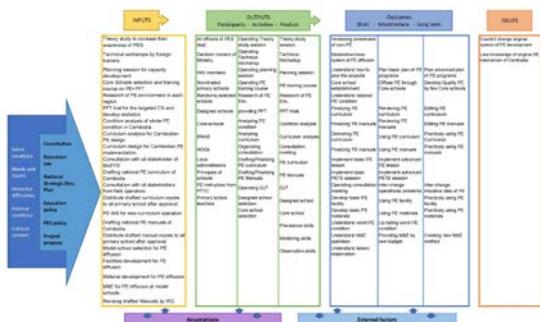
- ① 小学校体育普及メカニズムの独自性検証
- ② 体育と他教科の行財政制度の差異検証
- ③ 内戦後の教科別普及施策の相違性検証
- ④ 普及施策の外部関与と内発性の考察

4. 研究成果

○小学校体育普及メカニズムの検証

まず、利害関係者からの聞き取り調査を行い、簡易ロジックモデルを作成して、課題群の構造化分析を行った。

表 1: Logic model of PE development



(出典: インタビューデータを元に筆者作成)

その結果、「実務者にとって曖昧模糊な旧制度に依存した運営」と「その曖昧さによる普及施策の足枷」が判明した。

研究開始以前には、課題群の構造分析結果を下に主要課題を特定し、その課題を中心に普及メカニズムの「実行可能性に関する科学的検証」(セオリー評価)や「裨益者の声を反映した実証研究」(インパクト評価)を行う予定であったが、当初予定していた研究の方向性を転換することとした。

以上の検討からその後の研究では、研究方法論で示した4点を中心に考察し、歴史的な経緯を紐解き、その発展構造と制度・体制を明確化して、その知見を現場に還元することとした。

その後、旧制度の解明を解き明かす可能性の有無を探るために、「カンボジアの過去と現在の教科教育の普及制度に関する文献調査」を行った結果、歴史的な発展過程が現在

の普及制度を下支えし、カンボジア独自の体育科教育が展開されている事実を確認した。

以上の検討から、その後の調査では、当初計画していた現状分析ではなく、カンボジアの教科教育および教科体育の歴史的展開に関する文献・インタビュー調査を行うこととした。また、カンボジアの教育史および体育・スポーツの人類学的考察を深める中で、各年代に生じた史実や状況変化に伴って、教育および体育・スポーツの実施体制および普及方略が大きく異なっている事実が判明した。そこで、カンボジアの教育および体育・スポーツ普及の独自性、行財政制度、人財育成制度等の変遷を年代別に特徴化することで、カンボジア独自の普及方略の在り方を検証することとした。

具体的には、①教育開発導入期(1863～1953年)、②教育開発展開・衰退期(1953～1975年)、③教育開発崩壊・復興期(1975～1993年)の3段階に分割して調査を進めた。

① 小学校体育普及メカニズムの独自性検証
教育開発導入期の調査では、仏国統治中期にヴィシー政権時代の体操教育の発展に参与したフランス人医師: Dr. James-Edward Ruffier (1875-1965)によって、現在のクメール体操が導入されていた史実をカンボジアの理事官府発行の教育雑誌: Bulletin Elementaire Franco- Khmer (BEFK 1-1 1925～BEFK 1-10 1926)の分析から解き明かした。

次に、仏国統治後期に教科体育や課外スポーツが導入され、教育環境の大きなことになりから、よりカンボジアに適合する体育か教育開発が進んでいたことを理事官府報告書(1923年4半期報、1924年3四半期報、1925年2四半期報)の分析から明らかにした。

以上のように1年目の研究からは、旧宗主国であったフランスの介入によって、体操教育を含む近代教育および教育の普及施策が形成され、現行の学校体育制度に引き継がれた経緯を明らかにした。

②教科体育と他教科の行財政制度の差異検証

行財政制度の基盤が構築された「教育開発展開・衰退期(1953～1975年)」の検討を行った。

まず、カンボジアのスポーツ黄金期と語られるシハヌーク政権下で、教育および体育・スポーツの実施体制および普及方略が構築され、現代にも大きな影響している史実を当時のフランス本土の教育制度と現存するカンボジアの教育制度を比較することで明らかにした。この時代のフランス本土の教育制度の多くが変容してカンボジアの教育制度に継承されていることが分った。

次に、多くの論者によって定義付けられるシハヌーク時代が、実際には、民主化を目指すサンクム前期(1953～1963年)と共産主

義に移行したサンクム後期（1963～1975年）に分かれていたことを明示した上で、国際複数個所で収集した生存者との対話とカンボジア王立公文書図書館および王立図書館所蔵の文献調査を元に、その特徴を分析した。

その結果、サンクム前期には、1959年の体育・スポーツ省の設置に伴う王立体育スポーツ大学や三角ゲームズ（国体）の開催など、現存のスポーツ開発の基礎が築かれており、サンクム後期には、国際社会のイデオロギー闘争に巻き込まれる中で共産主義諸国からの支援に傾き、エリートスポーツの強化に専念し始めたことが明らかになった。その成果は、皮肉ながらロンノル政権下の教育衰退期に開花することになる。

なお、現存する多くの教科体育の制度がこの時代に形成されたことを明らかにしたが、東南アジアの新興国な独自のイデオロギーに基づいて国家開発が進められた結果、フランスの制度にカンボジアの独自性が加わり、現行の制度が形成されていた。

以上のように2年目の研究では、カンボジアのスポーツ黄金期と称される時代に行財政制度が構築され、独自の教員養成制度を構築したものの、行財政制度の独自の展開が足枷となり、他教科と分断されたことを明らかにした。

③内戦後の教科別普及施策の相違性検証

カンボジア王国が教育制度を再構築する教育崩壊・復興期（1975～1993年）の教科体育と他教科の変遷について調査し、内戦後に形成された教育普及政策と新体育普及施策を比較することで、新体育普及施策の有効性と持続性を検討した。

その結果、地域性はあるものの、概略的には前時代に形成された教育発展基盤および人材育成制度が改変されながら、現在に継承され、現行の制度にも反映されていることが解った。

大きな体制変動が続いた教育開発の崩壊・復興期にあって、特にポル・ポト政権期（教育開発崩壊期）には、社会的混乱の最中、教育課程を含む多くの文献資料と制度設計及び授業提供を担った多くの全時代の教育開発を担った人材が失われた。体育・スポーツ分野の人材については、娯楽によって社会を腐敗させた権化として、抹殺の対象とされ、多くの人材を失う結果に至った。

また、1979年に首都プノンペンを占拠し、ポル・ポト政権を排除してカンボジア人民共和国を樹立したヘン・サムリン政権期には、親ベトナム政権として社会主義体制を目指した結果、国際社会からの支持を受けることができず、内戦による内需の疲弊から思うような国家開発を挙げるまでに至らなかった。現在まで続く、現職教員育成問題は、その応急処置的な短期プログラムによる教員認定が要因の一つである可能性が語られていた。

なお、教科体育は、前時代の体育科教育制

度を踏襲しつつ、将来の体育・スポーツ開発を担う人材育成を求めて、社会主義諸国でのスポーツ科学者育成に傾倒していた。

表 2: 教育復興期の在外スポーツ人材派遣

Generation	Name	Type of science	Country
1st generations	Mr. A	BA of Bio-mechanics	Vietnam
	Mr. B	BA of Bio-mechanics	Vietnam
	Mr. C	BA of Bio-mechanics	Vietnam
	Mr. D	BA of Sport science	Cuba
1985~1989	4 peoples	After h-sch	2 venue
2nd generations	Mr. E	BA of Sport science	Russia
	Mr. F	BA of Sport science	Russia
	Mr. G	BA of Sport science	Russia
	Mr. HS	BA of Sport science	Russia
	Mr. I		Russia
1987~1992	5 peoples	After h-sch	1 venue
3rd Generations	Mr. J	MA of Sport science	Russia
	Mr. K	MA of Sport science	Russia
	Mr. L	MA of Sport science	Russia
	Mr. M	MA of Sport science	Russia
	Mr. N	MA of Sport science	Russia
	Mr. O	MA of Sport science	Russia
	Mr. P	MA of Sport science	Russia

（出典：インタビューデータを元に筆者作成）

これは、サンクム後期のスポーツ選手強化策がロンノル政権時代に開花し、国際スポーツ大会で多くの育成選手が活躍した経験から転じた施策だと推察されるが、その傾倒策は、体育科教育人材の空洞化をもたらすことになった。現在も中等体育教員養成校で提供されているスポーツ指導を中心として提供される授業は、この遺産である。

④普及施策の外部関与と内発性の考察

本研究の序盤では、「実務者にとって曖昧模糊な旧制度に依存した運営」と「その曖昧さによる普及施策が足枷となっていること」が表面化した。その為、ここでは、これまでに得た研究成果を踏まえて体育科教育に係る旧体制について考察した。

その結果、カンボジア王国の体育開発は、時代背景に応じて独自の発展を遂げ、その制度は、フランス、社会主義国、カンボジアの3つの側面を持っていることが分った。

また、研究成果から現代のカンボジア王国における体育開発の方向性を考察すると、(1) 体育開発の独自性を周知しつつ、(2) 外的知見を元に内発的に教科体育の発展を担う人材を育成し、(3) 他の教育開発と足並みを揃えた開発の必要性があると結論付けられた。

<引用文献>

① 山口拓, 千葉義信, 土屋智美. (2014). カンボジア王国における体育科教育の変遷 I: 近代教育導入期 (1863~ 1953 年) における体育・スポーツの系譜. 筑波大学体育系紀要 37, 53-62.

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 3 件)

- ① 山口拓. スポーツを通じた開発の実際: IDS の再考とカンボジアの事例からみる日本型支援の方向性, 現代スポーツ評論, 査読無, 31 巻, 2014, 102-109
 - ② 山口拓, 千葉義信, 土屋智美. カンボジア王国における体育科教育の変遷 I: 近代教育導入期 (1863~ 1953 年) における体育・スポーツの系譜. 筑波大学体育系紀要, 査読有, 37 巻, 2014. 53-62.
 - ③ 山口拓. カンボジア王国における障害者スポーツにみる日本の国際貢献の可能性, 日本財団パラリンピック研究会紀要, 査読無, 3 巻, 2015. 79-106
- 〔学会発表〕(計 8 件)
- ① 山口拓. 体育・スポーツ支援の文化接合と翻訳的適応: 内紛以前のカンボジア王国に提供された支援と現状, 日本体育学会 第 68 回大会, 静岡大学 (静岡県静岡市), 2017-09-10
 - ② Taku YAMAGUCHI. Power of Sport in Local Community Development: A case study of Cambodia, The 3rd Indo-Japanese Conclave on Health and Sports Sciences, Manav Rachana Int'l Univ. (Faridabad, India), 2017-02-13
 - ③ 山口拓. スポーツ国際開発における内発的発展と翻訳的適応: カンボジア王国における前時代の体育スポーツ支援に着目して, 第 67 回日本体育学会, 大阪体育大学 (大阪府泉南郡), 2016-08-26
 - ④ 山口拓. カンボジア王国における体育科教育の変遷 III: 近代教育導入期 (1863~1953 年) における体育・スポーツの歩み, 第 66 回日本体育学会, 国土舘大学 (東京都世田谷区), 2015-08-26
 - ⑤ Taku YAMAGUCHI. Japanese Contribution to International Development through Sport, The 9th Japan German Sport Science Symposium, 慶応義塾大学 (神奈川県横浜市), 2014-09-18
 - ⑥ 山口拓. 日本が担う国際スポーツ貢献の課題と展望に関する一考察: スポーツ国際開発先進諸国の政策展開を中心に, 日本運動・スポーツ科学学会 国際健康・スポーツ分科会第 12 回大会, 広島経済大学 (広島県広島市), 2014-08-31

- ⑦ 山口拓. カンボジア王国における体育科教育の変遷 II: 教育開発の展開・衰退期 (1953~1975 年) における体育・スポーツの歩み, 日本体育学会 第 65 回大会, 岩手大学 (岩手県盛岡市), 2014-08-28

- ⑧ 山口拓. カンボジア王国における体育科教育の変遷 I: 近代教育導入期 (1863~1953 年) における体育・スポーツの歩み, 日本スポーツ人類学会 第 15 回大会, 東京学芸大学 (東京都小金井市), 2014-03-27

〔図書〕(計 1 件)

- ① 山口拓, 鈴木 聡, 大修館書店, 教師が育つ体育の授業研究: 発展途上国の体育開発におけるミドルリーダー育成の現状) 体育科教育, 64 巻 3 号, 2016, 68-7

〔その他〕

ホームページ等
筑波大学研究者総覧
<http://www.trios.tsukuba.ac.jp/researcher/000003305>

UNESCO IPL expert (Fiji)

<http://en.unesco.org/inclusivepolicylab/users/taku-yamaguchi>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山口拓 (YAMAGUCHI Taku)
筑波大学・体育系・助教
研究者番号: 20643117

(2) 研究分担者

無

(3) 連携研究者

鈴木 聡 (SUZUKI Satoshi)
東京学芸大学・教育学部・准教授
研究者番号: 70633816

近藤 智靖 (KONDOU Tomoyasu)
日本体育大学・体育学部・准教授
研究番号: 60029725

内田 雄三 (UCHIDA Yuzo)
白鷗大学・教育学部・准教授
研究番号: 40615803

(4) 研究協力者

岡出 美則 (OKADE Yoshinori)
日本体育大学・スポーツ文化学部・教授
研究者番号: 60169125